歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

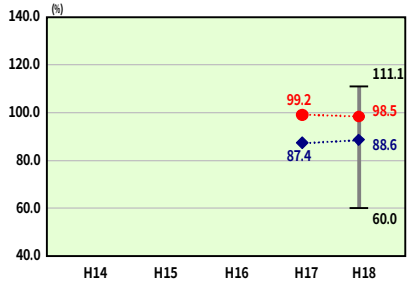
徳島県 東みよし町

経常収支比率の分析

当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ┬
類似団体内最小値 ┴

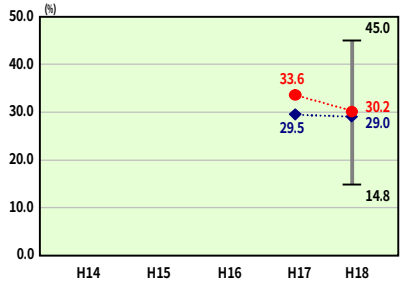
人　　口	16,219	人(H19.3.31現在)
面　　積	122.55	k㎡
歳入総額	8,397,365	千円
歳出総額	8,094,556	千円
実質収支	192,959	千円

経常収支比率（合計）



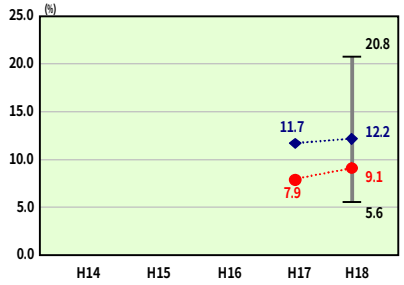
H18類似団体内順位
60/64
全国市町村平均
90.3
徳島県市町村平均
91.0

人件費



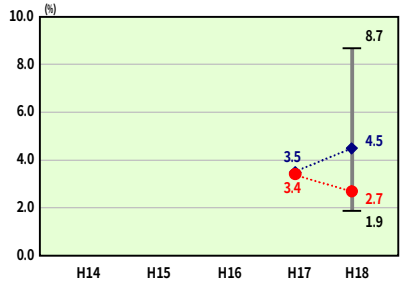
H18類似団体内順位
44/64
全国市町村平均
28.2
徳島県市町村平均
32.1

物件費

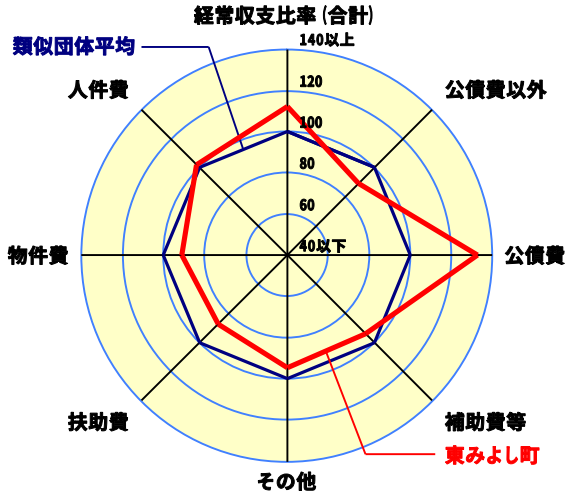


H18類似団体内順位
14/64
全国市町村平均
12.9
徳島県市町村平均
10.2

扶助費

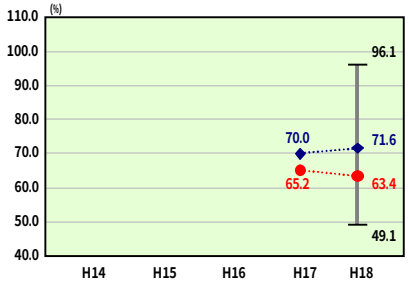


H18類似団体内順位
5/64
全国市町村平均
8.6
徳島県市町村平均
6.6



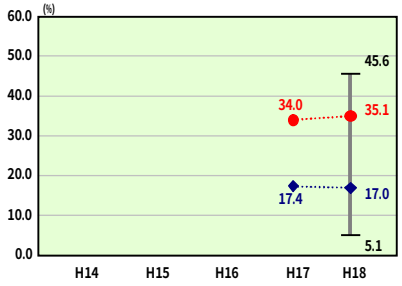
※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



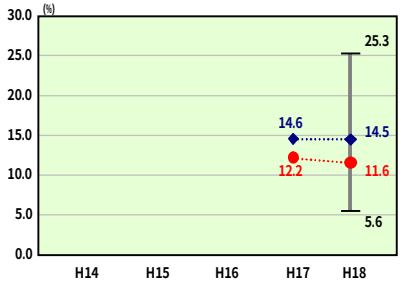
H18類似団体内順位
8/64
全国市町村平均
70.5
徳島県市町村平均
68.6

公債費



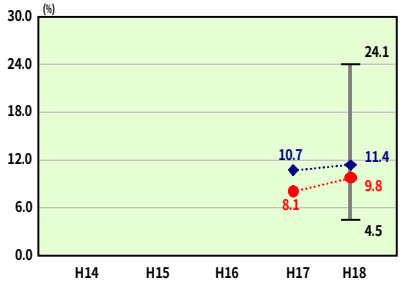
H18類似団体内順位
63/64
全国市町村平均
19.8
徳島県市町村平均
22.4

補助費等



H18類似団体内順位
21/64
全国市町村平均
10.2
徳島県市町村平均
7.8

その他



H18類似団体内順位
15/64
全国市町村平均
10.6
徳島県市町村平均
11.9

分析欄

経常収支比率（合計）：
経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのには、人件費と公債費が大きく影響している。

人件費：
合併直後のため定員の適正化が進んでいないことが主な要因である。今後は、行財政改革推進プランに沿った削減を行い、早期の適正化を図る。具体的には、平成18年4月1日現在の職員数218人を基準とし、平成22年4月1日までの4年間で30人の職員数の削減を行う。6人退職につき1名採用。

人件費に準ずる費用：
人件費に準ずる費用の中で、一部事務組合負担金（補助費等）が類似団体平均を上回っているのは、人件費の中で多数を占める消防職員のほぼ半数が50代のためではないかと思われる。これは消防組合結成時（昭和47年）に採用が集中したためと考えられる。

公債費：
過去に実施した大型事業により類似団体平均を大きく上回っている。今後は、事業の見直しにより地方債の発行を抑制するとともに、減債基金の積立による繰上償還を行い公債費の削減を図る。具体的には、地方債発行額を当該年度の公債費（元金）償還額の2分の1以内とすることを目標とする。また、繰上償還については、平成21年度までにおよそ2億4千万円を実施する計画である。これらにより、平成23年度の実質公債費比率（3カ年平均）を財政健全化基準である18％以内まで削減する計画である。

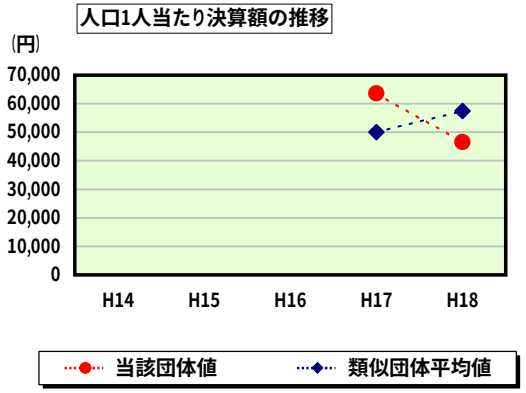
公債費に準ずる費用：
公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体平均とほぼ同額かそれ以内である。

普通建設事業費：
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が昨年より大きく減額されたのは、合併後、事業の見直し等により事業費を抑制したためである。類似団体平均をも下回っている。しかし、平成20年度より大型事業（地域情報化整備事業）が本格実施されることから、決算額が大幅に増えることが予想される。そのため財政健全化計画では、各年度の財政状況を見極め、長期的に普通建設事業費を抑制していく計画である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 東みよし町

普通建設事業費の分析



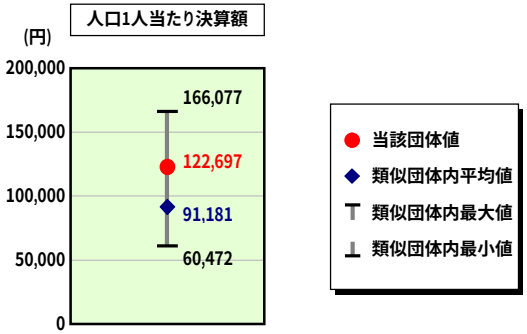
普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,039,848	63,576	-	50,081	-	-
うち単独分	635,090	38,829	-	32,308	-	-
H18	754,251	46,504	▲ 26.9	57,400	14.6	▲ 41.5
うち単独分	490,551	30,245	▲ 22.1	34,972	8.2	▲ 30.3
過去５年間平均	897,050	55,040	▲ 26.9	53,741	14.6	▲ 41.5
うち単独分	562,821	34,537	▲ 22.1	33,640	8.2	▲ 30.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 東みよし町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



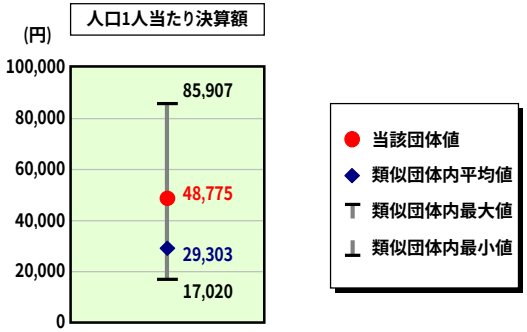
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,807,547	111,446	76,495	45.7
賃金（物件費）	88,210	5,439	4,744	14.7
一部事務組合負担金（補助費等）	286,522	17,666	11,824	49.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	336	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	3,153	194	3,430	▲ 94.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,091	992	1,451	▲ 31.6
▲退職金	▲ 211,504	▲ 13,041	▲ 7,099	83.7
合計	1,990,019	122,697	91,181	34.6

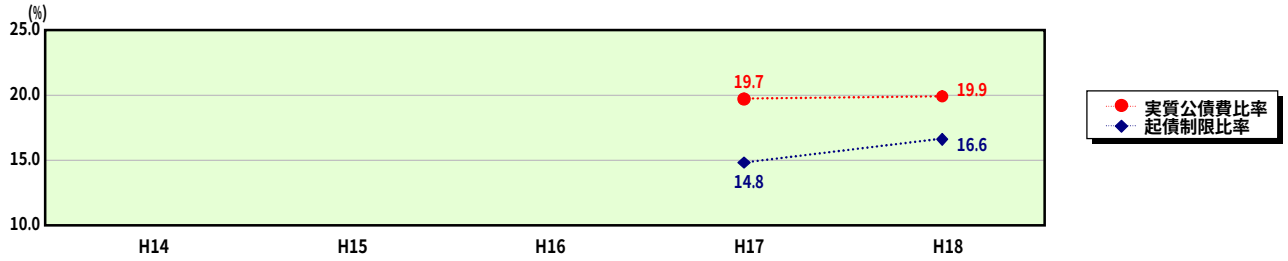
参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.84	8.39	3.45
ラスパイレス指数	91.9	95.1	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除	1,827,221	112,659	41,239	173.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,361	3,598	11,591	▲ 69.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,974	3,698	6,528	▲ 43.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,682	2,385	1,516	57.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	▲ 1,193,152	▲ 73,565	▲ 31,586	132.9
合計	791,086	48,775	29,303	66.5

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移